事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 東業老竿の輝西

<u>l 事業者等の</u>	^e の概要										
氏名又は名称			NTI	Kセラミ	ック株式	会社					
代表者名	氏	:名	大島 年治		役職名	代表取約	帝役社長				
主たる事務所 の所在地			愛知県	小牧市大	字岩崎 2	808					
主たる事業	大约	分類]	E 製造業	造業					
の分類	中為	分類	28 電子	△部品・ラ	デバイス	• 電子回路製造業					
主たる事業 の概要	セ	セラミック I Cパッケージ製造									
	7	条例第12条第1	項第1号及び条例	列施行規則	則第4条第	52項第1号に該当っ	する事業者				
制度に該当する		条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者									
要件		条例第12条第1	条例第12条第1項第2号に該当する事業者								
		上記以外(任意	意提出)の事業者	首							
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年	度報告	第二年度報告	第三年度報告				
原油換算エネル ギー使用量	k1	7380	7003		7751	7349	6092				
エネルギー起源二酸化 炭素排出量	t- CO ₂	15728	14925		16580	15739	13060				
その他ガス 排出量合計	t- CO ₂	0			0	0	0				
自動車の台数	台	2			2	2	2				
自動車からの 排気ガス合計	t- CO ₂	5									

2	基準年度、	計画期間及び	バ報告対象年	三度	

基準年度	平成	28	年度		計画期間	平成	29	年度~	平成	31	年度
報告対象 年度	平成	31	年度	_							

3 計画書(報告書)の公表方法等

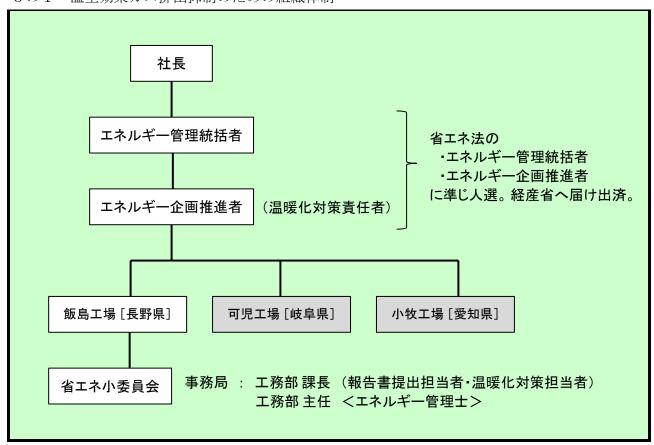
	ホームページ	部 自 丁 相 「丁 翌 立 」 。 `古 幼 ナ よい 南) 、 〕 ナ よ
√	印刷物の閲覧	飯島工場 工務部 へ連絡をお願いします。 TEL 0265-86-5177 (直通) 閲覧可能時間・・平日9:00~15:00
	その他	M 見 7 HL 19 円 H J - 00 10 - 00

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

日本特殊陶業株式会社のグループ企業の一員として、

「日本特殊陶業グループ エコビジョン2015」で掲げられた、方針遂行の一翼を担う。 環境負荷低減活動、環境目標を定め、総員参加での取り組みを実施。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

NTKセラ地区 環境委員会 : 3ヵ月毎 飯島工場 省エネ小委員会 : 毎月

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

<u>6の1</u>	エネル	ギー起源二酸化炭	素の排出抑制に	[係る目	標及び実績				_			
基 準	年 度	基準排出量	15, 728	t-CO ₂	付加価値生産金額	7, 337. 00	単位	百万円				
28	年度	調整後排出量	15, 639	t-CO ₂	基準原単位	2. 14	t-CO ₂ /	百万円				
目 標	年 度	目標排出量	14, 925	t-CO ₂	目標原単位	2. 03	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から 求めた目標削減率 [※]			
31	年度	目標削減率	5. 10	%	目標削減率	5. 14	%					
	設定に る説明	3年間で、指標: 1 し、ピークカット・ 取り組みも併せてデ	への取り組みも						※事業の内容により 単一の原単位を設定 できない者のみ記載 する(以下同じ)。			
笠	·年度	排出量	16, 580	t-CO ₂	付加価値生産金額	8, 156. 00	単位	百万円				
免	十段	調整後排出量	16, 466	t-CO ₂	原単位	2. 03	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から 求めた実績削減率**			
29	年度	削減率	(5. 42)	%	削減率	5. 14	%					
	量等の 注理由	→ 原単位 29年9月度より一部	開係工場との拠点集約化に伴い当工場における生産量が増加した。 ① 生産量 11.1%増加 (金額ペース) ② CO2排出量5.4%増加 → 原単位 2.03 と、目標原単位の水準へと達する。 9年9月度より一部工程において、5→7日/週稼働(全日稼働)化があり、原単位好転。しかしこれは一時的なものであるため、引き続き動向を注視する。 排出量 15.739 t-CO2 付加価値生産金額 7.954.01 単位 百万									
第二	.年度	調整後排出量	15, 739 15, 655	t-CO ₂	原単位	7, 954. 01 1. 98	単位 t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から			
30	年度	削減率	(0. 07)	%	削減率	7. 47	%	<u>п</u> Ж11	求めた実績削減率**			
30	十岌	29年度の拠点集約					·	にに				
	量等の 理由	至った。 排出量は基準年度:										
第 二	年度	排出量	13, 060	t-CO ₂	付加価値生産金額	7, 135. 45	単位	百万円				
<u> </u>	.十尺	調整後排出量	12, 976	t-CO ₂	原単位	1. 83	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から 求めた実績削減率**			
31	年度	削減率	16. 96	%	削減率	14. 48	%					
況及び	達成状 排出量 咸理由	高効率への設備更 削減につながった。		一のライ	/ン集約などを行う	うことにより	、排出	量の				

6の2エネルギ	ー起源二酸化炭素以	以外の温室効果	果ガスの	排出抑制に係る目標	票及び実績	_
基 準 年 度	基準排出量	0	t-CO ₂		単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位	t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から 求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率	%	
目標設定に 関する説明						※事業の内容により 単一の原単位を設定 できない者のみ記載 する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	
分 干及	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から 求めた実績削減率*
年度	削減率		%	削減率	%	
排出量等の 増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	
7J— 1 /2	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から 求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率	%	
排出量等の 増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	
7V— 1 IX	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から 求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率	%	
目標の達成状 況及び排出量 の増減理由						

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

6の3 自動車	<u>-の使用に伴り―酸</u>	化炭素の排出抑制	削に係る目標及び実績		
基 準 年 度 年度	基準排出量	5	t-CO ₂		
目標年度年度	目標排出量	0	t-CO ₂ 削減率		%
目標設定に関する説明					
第 一 年 度 年度	排出量	0	t-CO ₂ 削減率	100	%
排出量等の 増減理由					
第 二 年 度 年度	排出量	0	t-CO ₂ 削減率	100	%
排出量等の 増減理由					
第 三 年 度 年度	排出量	0	t-CO ₂ 削減率	100	%
目標の達成状 況及び排出量 の増減理由					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
Т	1	燃料使用量等の 定期的な把握						
Ι, Π	2	エコドライブの 励行						
ш, к		次世代自動車の 導入						

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

				計画		状況
番号	号 区分		美施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	330207 換気設備の運転管理	29	78. 5	29~31	419.7
2	エネ起	330251 熱搬送ポンプ等における最適流量調整のための装置等の導入	29	121. 5	29~31	96. 1
3	エネ起	380752 LED照明器具の導入			29~31	68.8
4	エネ起	320206 加熱工程のスケジュール管理			30~31	866. 2
5	エネ起	360701 ポンプの運転管理			31	69. 4
6	エネ起	330201 空気調和の管理			31	44. 9
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
特になし						

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO_2					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO_2					
J ークレジット制度によ り創出されたクレジット	tCO_2					
県が認証したクレジット	tCO_2					
電気の利用に伴うもの	tCO_2	89		114	84	84
低炭素電力の利用	tCO_2					

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模	基準年度		第一	第一年度		年度	第三	年度
(原油換算エネルギー使用量)	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	15, 728	1	16, 580	1	15, 739	1	13, 060
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	15, 728	1	16, 580	1	15, 739	1	13, 060

12 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 $(t-CO_2)$

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH_4	0	0	0	0
N_2O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

13 次世代車使用台数、導入計画及び実績

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイ ブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼ ル自動車	0	0	0	0
その他 (ハイブリッド等)	0	0	0	0
合計	0	0	0	0
自動車総数	2	2	2	2
次世代車導入割合				

14 中小企業支援状況

I	区分	内容
3	中小企業への省エネ診断	特になし
	その他	特になし

15 交通対策状況

区分	実施内容	
ノーマイカー 通 勤	マイカー通勤率 : 98.8%	
公共交通機関 の利用促進	特になし	
来 客 者 の 交 通 対 策	特になし	
物流の合理化	特になし	

16 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年	
1	IS014001認証取得	2002年12月	
2			
3			

17 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	社有車エコドライブの励行 ・・ 無事故プログラムDR導入 (運転速度・急加減速状況の常時監視)	
第一年度実績	飲料自動販売機入替(ピークシフト自販機へ)	
第二年度実績	廊下・生産エリアの窓へのブラインド設置 工場屋根塗装(屋根塗装色変更) 製品輸送用トレー および 緩衝材 リユースによる廃棄物削減	
第三年度実績	毎月22日は『スワン(吸わん)デー』とし喫煙の時間帯制限 ファンコイル等の吹き出しフィルターの定期清掃実施	

18 自由記載欄

区分	区分	
基 準 年 度 以前の取組み		44. 6
その他	高効率機器への機器更新 ・PAC17台、オイルフリーコンプレッサー1台、チラー2台の更新(第一年度)	66. 7